

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	実施計画 記載頁	49	
対応する 主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		30回 派遣回数			→	→	県
	しまくとぅば話者を学校へ派遣						
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立学校77校に配付した「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための研修会を沖縄県立総合教育センターと連携し、実施した。	—
			計画値	実績値
派遣回数			30回	0回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	当該事業については、地域差の大きい各地域の「しまくとぅば」を教師が指導することの困難さや、教育課程内での位置づけの難しさ等様々な課題があり、しまくとぅば話者を学校へ派遣ができず大幅遅れとなっているが、県立学校77校に配付した「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施した。研修参加教職員をしまくとぅばに親しませるとともに指導力向上についても貢献した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施する。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備を沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等の改善・充実を図る。	①副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、どのようにして教育課程の範囲内で年間学習計画に位置づけ、授業として取り扱うかを検討・研究した。 ②副読本「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材とし、教職員向け「うちなーぐち実践指導講座」を沖縄県立総合教育センターと連携・実施し、より親しみやすいものとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための「うちなーぐち実践指導講座」研修会を沖縄県立総合教育センターと連携・実施する。
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> 学校現場において、しまくとぅばを系統的に指導できる教員が少ない。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> 県内各地域において、しまくとぅばの語り手が徐々に少なくなっている。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>高等学校教育において実施可能な範囲内で、副読本「高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～やしまくとぅば読本の小学生版と中学生版の積極的活用を働きかける。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存・継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように働きかける。また、沖縄県総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」研修等を実施するなどして、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境整備の改善・充実を図る。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	しまくとぅば人材派遣事業	実施計画 記載頁	49	
対応する 主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能等の行事を開催したり、授業等で活用するために派遣された地域人材への派遣にかかった費用を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究	15校/地区 (全6地区)			→	→	県 市町村
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施					
担当部課	教育庁 義務教育課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	0	総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが、実施はできなかった。文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話等の実施			各地区15校 (6地区)	0校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>計画通りには実施できていないが、各学校では、学校の実態に応じて、学校行事(運動会、学芸会等)やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れ、「しまくとぅば」に触れる機会を持っている。</p> <p>平成28年度も、文化振興課と連携し作成した「しまくとぅば読本」(小学校版、中学校版)を配布し、活用を促した。(※関係部局と連携して作成した「しまくとぅば読本」を、学習指導要領(国語科)に準じて小学校5学年児童全員、中学校2学年全生徒及びその担任に配布、活用を奨励している。11月に実施した「しまくとぅば読本活用状況調査」で、「11月までに活用した」「今年度中に活用する」と答えた学校は、小学校が84%、中学校が77%であった。)また、総合教育センターにおいて「うちなーぐち講座」を開催(幼・小・中・高教諭対象)し、読本の活用法など講話を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	昨年度完成した、「しまくとぅば読本」小学校版及び中学校版の配布、活用の充実を図る。 ①指導要領に即した学年に配布する。 配布対象・・・小学校5学年・中学校2学年全児童及び担任 ②総合的な学習の時間、クラブ活動等における活用の推進。 「しまくとぅば読本」の活用状況把握を文化振興課と連携して行う。 「しまくとぅば読本」の活用状況を把握した上で、修正について検討する。 「しまくとぅばの日」について周知を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催。	平成28年度は50名の先生方が講座に参加した。内容は、①大学教授による講義、②「しまくとぅば読本」実践事例発表(小学校)、③実践事例を受けての協議、を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校の実態に応じて、学校行事(運動会、学芸会等)やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れ、「しまくとぅば」に触れる機会を持った。また、国語や総合的な学習の時間等を中心とした、教育課程内での適切な実施を支援することにより、しまくとぅばの次世代への継承に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>しまくとぅばの保存・普及・継承は、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業がある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・「しまくとぅば読本」の活用促進を図る必要がある。</p>
----------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・「しまくとぅば読本」の効果的な活用に向けた講座(総合教育センター「うちなーぐち講座」)等の開催。</p> <p>・文化振興課と連携を図り、年3回程度、担当者連絡会を開催する。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	②伝統行事の伝承・復元			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統行事保存継承事業	実施計画 記載頁	49	
対応する 主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。九州地区民俗芸能大会への派遣や文化遺産を活かした地域活性化事業の活用の周知を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 保存継承 支援件数				→	→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
九州地区民俗芸能大会	500	500	八重瀬町の新城伝統芸能シーヤーマー保存会が第58回九州地区民俗芸能大会で「新城伝統芸能シーヤーマー」を発表し、記録することを、経費の一部補助により支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保存継承支援件数			4件 (28年)	1件 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	九州地区民俗芸能大会への参加団体を募集し、応募があった八重瀬町新城の伝統行事の発表と記録を支援した。「伝統文化を活かした地域活性化事業」の活用を希望した団体はなかったが、応募のあった団体については、全て希望に答えることができた。当該取組により、伝統芸能の伝承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
九州地区民俗芸能大会	500	平成29年度は県が経費の一部を負担して熊本県で開催される九州地区民俗芸能大会へ県内の民俗芸能団体を派遣し、発表・記録する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において、「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を推進し、限られた予算で効果的に伝統行事の保存・継承が図れるよう周知していく。	①各市町村の文化財担当者との会議等の際に、適宜「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
保存継承支援件数	4件 (26年度)	1件 (27年度)	1件 (28年度)	→	—
状況説明	九州地区民俗芸能大会へ1団体の参加を支援した。「伝統文化を活かした地域活性化事業」の活用の周知を図ったが活用する団体はなかった。市町村や実行委員会が主体となり伝統行事の調査事業や、公開を行うことで、祭事等の伝統行事をはじめとする伝統的な生活文化の保存に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県担当と市町村の担当者の連携を密にして、「文化遺産を活かした地域活性化事業」の活用を希望する団体等の情報収集を行う必要がある。</li> </ul>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等で「文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかった。各市町村の担当者が通常業務に加え、同事業を実施する際の事務的負担が応募を見送る要因の一つだと考えられる。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに国庫補助である「文化遺産を活かした地域活性化事業」を実施した市町村の取り組み事例等を紹介し、同事業の有用性について市町村担当者への理解を図る必要がある。</li> <li>・同事業が各市町村の予算負担がなく取り組めるメリット等を周知し、市町村の取り組みを促す。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、九州地区民俗芸能大会に参加する団体への支援を行い、市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産を活かした地域活性化事業」等の活用を周知し、限られた予算で効果的に伝統行事の保存・継承が図れるようにする。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存・活用			
主な取組	無形文化財記録作成事業	実施計画 記載頁	49	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財(伝統行事)や無形文化財(芸能、工芸)の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3点 成果品点数				→	→	保存会 保持者
	無形文化財の映像記録作成						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
琉球舞踊伝承者養成事業 結髪技術錬磨九州地区民俗芸能大会派遣	721	721	琉球舞踊保存会の記録作成、結髪の記録作成、九州地区民俗芸能大会(長崎県)において「新城伝統芸能シーヤーマー」等の記録作成を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
成果品点数			3点 (28年)	3点 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画値3件に対し、古典芸能の「琉球舞踊」、国選定保存技術「結髪」、民俗芸能「新城のシーヤーマー」の映像記録等を作成し、無形文化財の記録保存をすることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
琉球舞踊伝承者養成事業 結髪技術錬磨九州地区民俗芸能大会	721	平成29年度は九州地区民俗芸能大会(熊本県)において県内の民俗芸能団体を派遣し、映像記録を作成する。琉球舞踊と結髪の記録作成を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①保存資料として作成した映像記録の活用が十分ではなかったため、伝承者が活用しやすい演目・曲等を検証する必要がある。	①これまでの映像記録のより効果的な活用について保存会に助言し、伝承者には保存資料の所在や利用方法についての周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
無形文化財の画像記録成果品点数	3点 (26年度)	3点 (27年度)	3点 (28年度)	→	—
状況説明	各保存会等により映像等が記録され、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎資料が作成された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に作成した琉球舞踊の映像記録集は、保持者の経歴を残す保存資料としての映像記録を作成した。</li> <li>・作成した映像記録の活用が十分ではなかった。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・保存会等においては、映像や記録の作成にとどまり、その後の活用が検証されていないケースもあると考えられることから、活用方法について保存会等について確認を行い、必要に応じて助言等を行う必要がある。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成された映像・記録の保存会等における活用状況を把握し、必要に応じて助言等を行う。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------



## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存活用			
主な取組	県文化財保護審議会の開催	実施計画 記載頁	49	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会において、調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化財保護審議会の開催					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化財保護審議会	361	291	文化財保護審議会を1回、専門部会を3回開催し諮問されている無形文化財の保持者の追加認定、天然記念物の保存等の調査と審議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
審議会開催回数			—	1回 (28年)
専門部会開催回数			—	3回 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	文化財保護のために諮問された無形文化財(野村流、安富祖流、箏曲、琉球漆器)や天然記念物についての調査と審議を進めたことにより、文化財保護に向けた取り組みを行うことができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
文化財保護審議会	307	審議会は、教育委員会の諮問を受けて文化財の指定等について、専門部会に調査指示を出すとともにその結果を受けて審議する。専門部会は審議会からの指示を受けて、文化財の指定等について調査審議を行い結果を審議会に報告する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①全ての文物を文化財として指定できないことから、引き続き文化財保護審議会及び専門部会において、真に指定対象となり得る文化財の調査や審議を行い、適切な文化財の保存・継承に努める。	①諮問事項についての情報収集・調査研究を計画的に行い、無形文化財の保持者の追加認定に向けた資料の収集を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,402件 (28年度)	1,400件	57件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな県指定文化財の指定や、無形文化財の保持者認定に繋がっているためH28目標値を達成することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財に関する県民の関心が高まっている。</li> <li>・さまざまなものを文化財に指定してほしいとの要望がある。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定要件に該当する文化財を精選する必要があることから、引き続き、指定候補に該当する文化財の調査、審議を継続する必要がある。</li> </ul>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての文物を文化財として指定できないことから、引き続き文化財保護審議会及び専門部会において、真に指定対象となり得る文化財の調査や審議を行い、適切な文化財の保存・継承に努める。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存活用			
主な取組	史跡等の整備	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国の文化遺産として指定し、適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県・市町村
	県及び市町村の史跡、名勝の整備件数						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
記念物-保存修理事業	326,424	326,424	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
史跡等の整備件数			—	17件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	17箇所の国・県指定史跡等において、文化庁及び関係市町村教育委員会と十二分に調整し、発掘調査を基に、城壁等の保存修理事業を実施した結果、歴史的空間の構築に寄与し、公開活用に供するなど、県民の文化力向上に資した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
記念物-保存修理事業	157,606	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成28年度は市町村事業における各種委員会開催回数を増やし、事業内容の把握と、事業実施に向けての内容確認を密に実施する。</p> <p>②年2回の研修会の回数を3回程度に増やし、文化庁調査官、事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知化をはかる。県内での事例が無い場合は、先進県視察等を実施し、県内事業に活かす。</p>	<p>①市町村事業で整備委員会を未開催だった事業で委員会を開催し、委員会での審議がさらに必要な事業については年2・3回から3・4回へと増やした。市町村の整備方針や事業内容を把握し、適時指導助言を行った。また、補助事業実施地箇所の確認を複数回実施し、文化庁調査官視察を各事業に組み込み、事業内容の確認及び見直しを行った。</p> <p>②研修会の開催回数を増やし、文化庁調査官を招聘して講演や助言を行う等、広く事業内容を周知した。また、研修会で申請方法等を説明した結果、申請書等の記載ミスが減少した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	387.7万人/年 (28年)	330万人/年	60万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
史跡等の整備件数	18件/年 (26年度)	17件/年 (27年度)	16件/年 (28年度)	→	—
状況説明	<p>※史跡等への訪問件数は、世界遺産9遺産の総入場者数である。整備事業が進むにつれて、訪問者数が増加した結果が現状値に表れていると判断する。史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上に資することが大であることから、今後とも整備件数の増加が見込まれる。また海外からの観光客数の増加に伴い、総入域観光客数も増加し、平成28年目標値は達成できた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・市町村教育委員会において、当初計画が曖昧な事業があり、年度中の計画変更や事業実施が困難となり、繰越も見られ、さらに、補助金申請書及び実績報告書等に不備が散見された。</p> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・県民の文化財に対する思いは強い。特に、グスクの復元に関して、興味・関心が高いため、現在、国庫補助事業を実施していない市町村にも補助事業の周知を図る必要がある。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・市町村事業において、各種委員会等の回数を更に増やし、事業内容の改善を図る。また、整備上、特殊な事象が発生した場合には、市町村教育委員会や県、文化庁の三者協議を開催し、解決を図る。</p> <p>・県内で事例が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施する。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・平成29年度は市町村事業において、新規事業や各種委員会を開催していない事業で委員会を開催し、委員会の開催が更に必要な事業では開催回数を増やし、事業内容の把握と、事業実施に向けての内容確認を密に実施する。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。</p> <p>・年2回の研修会の回数を増やし、文化庁調査官や事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知を図る。県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに、視察等を実施し、県内事業に活かす。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存・活用			
主な取組	組踊等教育普及事業	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演			→	県
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
組踊等教育普及事業	22,660	22,602	久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町(黒島、西表島)において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を7回実施し、延べ1,597人の児童生徒が鑑賞した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
児童生徒の組踊等鑑賞人数			—	1,597人(28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内離島の小学校19校、中学校8校、高等学校1校、特別支援学校1校で実施し、延べ1,597人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供し、鑑賞した9割以上の児童生徒から、伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答を得ることができ、概ね目的は達成された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組踊等教育普及事業	7,605	県内の離島において、小・中・高等学校の児童生徒を対象とした無形文化財(芸能)の鑑賞会を2回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、各種研修会等において説明するなど、各学校に対する本事業の周知を図る。 ②できるだけ多くの児童生徒がワークショップ等に参加できるよう参加型学習プログラムの内容や手法の工夫を図る。 ③開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定する際に合同開催等を促し、鑑賞者数の増加を図る。	①校長会等で資料を配布し周知を図った。 ②公演にあたり、児童生徒により興味・関心をもってもらうためのワークショップ等の取り組みを実施した。 ③開催校及び所管する教育委員会等との連携を図り、開催会場等を検討し、複数の学校の同時開催を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
児童生徒の組踊等鑑賞人数	1,946人 (26年度)	1,323人 (27年度)	1,597人 (28年度)	→	—
状況説明	年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減するが、複数の学校と合同開催する等の工夫を図り、鑑賞者数の増加に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度ごとに開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定しており、その開催校の生徒数により観覧する児童生徒の総数が増減する。</li> <li>・沖縄本島では、「国立劇場おきなわ」等で組踊、琉球舞踊の伝統芸能の公演が数多く実施されているが、離島地域においては伝統芸能の公演が少ない。本公演をとおして離島の児童生徒が伝統芸能に触れ、沖縄の歴史、文化を理解することは重要なことである。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の学校においては、本事業の趣旨についての理解が十分ではないため、その改善を図る必要がある。</li> <li>・複数の学校と合同開催や一日あたりの上演回数を増やし、鑑賞者数の増加を図る必要がある。</li> </ul>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、各種研修会等において説明するなど、各学校に対する本事業の周知を図る。</li> <li>・できるだけ多くの児童生徒がワークショップ等に参加できるよう参加型学習プログラムの内容や手法の工夫を図る。</li> <li>・開催を希望する小・中・高等学校を募集、選定する際に合同開催等を促し、鑑賞者数の増加を図る。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③ 文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
主な取組	埋蔵文化財の発掘調査	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	埋蔵文化財は、国民共有の貴重な財産であり、わが国の歴史・文化等の正しい理解のため欠くべからざるもので、将来の文化の向上発展の基礎をなすものである。そのために埋蔵文化財包蔵地の所在状況の把握と周知徹底に努めるとともに、開発者及び、地元住民に埋蔵文化財保護の趣旨を十分説明し、理解と協力を求め、その保護に努める。開発者と協議調整の結果、現地保存が困難となった際は、記録保存の措置を講じるために緊急発掘調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	埋蔵文化財の範囲確認及び、記録保存調査					→	県・市町村
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
埋蔵文化財 -緊急調査	510,204	510,204	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数の平成28年度計画値は22件であり、それに伴う発掘調査件数の実績値は47件となっている。埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)の実施。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするため、記録保存のための発掘調査(本発掘調査)、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘・確認調査を実施。なお、埋蔵文化財の周知化は、報告書の刊行、遺跡地図、ホームページ、マスコミなどで実施。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
埋蔵文化財の発掘調査件数			—	47件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	報告書や遺跡地図などの刊行による埋蔵文化財の周知化を図ることで、開発事業(跡地利用計画や道路計画、農地改良計画など)に対する事前協議・調整が円滑に実施できた。また、国庫補助事業を含めた埋蔵文化財の発掘調査を47件行い、当該調査により重要性が認められた遺跡は文化財指定へとつながり、文化財の適切な保護に寄与した。そのほか、予備調査を実施し、開発計画の基礎資料となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
埋蔵文化財 -緊急調査	362,900	平成29年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業計画として22件を予定し、それに伴う発掘調査件数の実績値は、49~50件程度と考える。県内に所在する埋蔵文化財の表面踏査及び試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、各種開発事業者へ報告書などの刊行によって周知化を図ると共に協議・調整、及び遺跡保存の資料に資する。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還に伴い跡地利用計画が円滑に実施できるように埋蔵文化財の調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県、及び県内部で連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。</p> <p>②文化財の公開・活用を通して埋蔵文化財の周知化を図り、開発側との事前協議・調整を実施し保護できるように努め、地域に根ざした文化財保護を推進するために市町村への指導・助言を継続して行う。</p> <p>③埋蔵文化財の周知化の方法については、報告書や遺跡地図などの刊行以外に地域住民への説明会や現地説明会、文化講座及び企画展をはじめ、自治体の広報やホームページへの掲載等を推進し、より多くの方へ周知できるよう努める。</p>	<p>①県及び7市町村で平成28年4月から体制を強化した。</p> <p>②ホームページに遺跡地図に範囲等を掲載する等、埋蔵文化財の周知を行った。また、文化庁の指導・協力の下、文化財保護のため、市町村に指導助言を行った。平成28年度埋蔵文化財活用事業(国庫補助事業)を県を含む5件実施した。</p> <p>③埋蔵文化財活用事業において、文化講座や体験学習、出前授業、企画展を実施した。また、一般向けの広報資料作成した。周知の埋蔵文化財包蔵地の案内板・説明板の設置。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
埋蔵文化財の発掘調査件数	35件/年 (26年度)	57件/年 (27年度)	47件/年 (28年度)	→	—
状況説明	<p>発掘調査件数には、予備調査(試掘・確認調査)と本発掘調査を含む。調査内容については、開発対応、保存目的、学術調査があり、開発に伴う調査件数は27年度と比べ減少している。</p> <p>平成25年度から平成40年度までは、嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の返還が日米両政府で合意された事を受けて跡地関係市町村が策定する跡地利用計画と基地返還が本格化するため、基地内での跡利用計画に伴う調査が今後増加する見込み。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>市町村については、文化財全般の業務を兼ね、業務多忙であるが、組織定数等により、文化財調査体制の強化には繋がらず、緊急の埋蔵文化財調査に対応できない。今後、米軍基地の返還に伴う跡地利用計画を策定する跡地関係市町村において諸開発計画に影響がでる恐れがあるため、引き続き県及び市町村において、体制強化を図る必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>平成25年4月5日に日米両政府において嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の土地返還が合意された事を受けて、跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。また、地域から埋蔵文化財保護の要望があると同時に開発行為にも対応しないといけない。地域に対し、埋蔵文化財の周知を行うとともに、開発側との協議・調整が重要となる。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県・市町村の調査体制の強化を図る必要性があり、基地の返還合意があった市町村から調査体制についての強化を求めてきている。
- ・県が基地返還の跡地関係市町村への跡地利用計画の策定と埋蔵文化財の調査体制の整備等については、県内部で連携を強化する。
- ・埋蔵文化財専門職員の派遣など市町村への支援については、要請等があれば必要に応じて検討する。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還に伴い跡地利用計画が円滑に実施できるように埋蔵文化財の調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県、及び県内部で連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。
- ・開発側との事前協議・調整を実施し保護できるように努め、地域に根ざした文化財保護を推進するために市町村への指導・助言を継続して行う。
- ・報告書や遺跡地図などの刊行以外に地域住民への説明会や現地説明会、文化講座及び企画展をはじめ、自治体の広報やホームページへの掲載等を推進し、埋蔵文化財をより多くの方へ周知できるよう努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化財の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
主な取組	円覚寺跡保存整備	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人達の英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国指定史跡である円覚寺跡の公開活用に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、石牆及び三門の復元に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石牆復元(162m→180m)					→	県
	三門の復元 0棟 → 1棟						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
円覚寺保存整備事業	19,283	18,310	円覚寺跡三門復元に関する文化庁「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」審議への対応及び整備委員会の開催(2回:8月、1月)。測量調査の実施。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成26年度に円覚寺跡整備委員会にて三門跡の復元整備に向けた基本設計案を検討し、その意見も参考として最終的な基本設計を作成した。基本設計を基に、文化庁と復元に向けた調整を行った結果、「史跡等における歴史的建造物の取扱いに関する専門委員会」から三門の復元に承認が得られたことから、実施設計に着手した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
円覚寺保存整備事業	13,281	円覚寺跡三門復元に関する整備委員会の開催(1回)。円覚寺跡三門復元に向けた実施設計の作成並びに、建築部会を3回開催する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①史跡内の祠等の不要物を撤去を含め整備委員会にて、留意点及び改善点を中心に検討し、専門的な知見を基により正確な復元整備を目指す。	①文化庁調査官との事務調整や整備委員会委員における検討結果を活かし、より歴史的事実に即した三門復元に向けて取り組めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
史跡等への訪問者数	327.7万人/ 年 (22年)	387.7万人/ 年 (28年)	330万人/ 年	60万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	※「史跡等への訪問者数」:世界遺産9資産の総入場者数である。				
	平成28年についても沖縄県を訪れる観光客数の増により首里城跡と隣接する円覚寺跡、園比屋武御嶽石門、玉陵等を訪れる観光客が増加し、H28年の目標値は達成できた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡等における歴史的建造物の復元は、可能な限り史実に即した復元が求められることから、幅広く根拠資料を収集する必要があるほか、建築構造に関する細部の検証も行う必要がある。</li> <li>・遺構の保護方法及び、仏殿等三門後方部分の境内の整備方法について、今後、整備委員会で検討する必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円覚寺跡の背後に位置する円覚寺松尾(マーチャー)において、植林等の整備が行われており、三門の復元について、首里城公園の整備と一体化させて進める必要がある。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・往時(おうじ)の姿を復元することから、史跡内の祠(ほこら)等の現代の構築物を撤去する必要がある。</li> <li>・円覚寺跡は、首里城公園内において史跡首里城跡や園比屋武御嶽石門などの世界遺産に隣接している。県内でも文化財が集中していることから、今後はより県民の理解と協力を得ながら復元整備を進めていく必要がある。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・史跡内の祠等の現代構築物の撤去等を含め整備委員会にて、留意点及び、改善点を中心に検討し、専門的な知見を基本により正確な復元整備を目指す。</li> </ul>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
主な取組	在外沖縄関連文化財調査	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県史を補完するため、国外に所在する沖縄関係文化財について、当該地域の研究機関等と連携し、所在確認や資料そのものの調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10点 調査点数			→	50点	→	県
	国外の沖縄関連文化財の確認調査						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
在外沖縄関連文化財	1,157	891	中国福建省における琉球人墓・石碑類調査のため、福建師範大学に委託し、琉球人墓碑8基の法量や表面の文字情報などのデータを収集することができた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査点数(累計)			50点 (28年)	58点 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	福建師範大学の担当者と本事業の重要性と調査方法等を調整したうえで調査を委託した。福建省において、平成28年度は目標値の琉球人墓碑8基の存在を確認し、法量や表面の文字情報などのデータを収集することができた。平成25年度から平成28年度まで調査した琉球人墓碑のデータをまとめ、報告書を刊行した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
在外沖縄関連文化財	1,543	中国及び台湾の博物館等を調査し、沖縄関連文化財の資料収集を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①調査後は収集した法量や表面の文字情報を公開するための報告書を刊行する必要がある。	①これまでの調査内容をまとめた報告書を刊行することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	琉球と歴史的関係の深い福建省において、琉球人墓・石碑類の調査を実施するため、福建師範大学の研究者と事前調整を行った。平成22年度、平成23年度は情報収集を行い、平成24年度の予備調査を経て、平成25年度から本調査を実施している。中国で外国の行政機関が文化財調査を行うことは困難であるが、綿密な調整を行い福建師範大学へ委託することで、琉球人墓・石碑類のデータを採取できている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国の機関が中国で調査することは難しいため、福建省における史跡の状況確認と調査方法については、現地の大学との協議を行い、委託による調査を行っている。</li> <li>・報告書の執筆については、県内の有識者と調査を行った福建師範大学閩台研究センターと協力して行う。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球人墓・石碑類の状況は、福建省の都市開発に伴って撤去される危険性があるため、中国関係機関の動向を慎重に見極めながら調査を早期に実施する必要がある。</li> <li>・都市開発等により琉球人墓の所在の状況が変わっており、調査できる件数が当初より減少した。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・失われた琉球人墓の情報収集を行う。</li> </ul>
----------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでに構築した現地研究機関との協力関係を維持し、沖縄関連文化財等の調査を進める。</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行			
主な取組	史料編集事業	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史檔案館との交流事業を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	177冊 史料編集刊行 物数(累計)			→	203冊		県
	新沖縄県史編集刊行物等の発刊					→	
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
史料編集事業	25,540	24,926	新沖縄県史では『沖縄県史 各論編6 沖縄戦』等の合計7冊を刊行した。編集委員会・専門部会を20回開催し、各論編及び図説編の構成内容についての検討を行った。また、図説編前近代の編集協力会議を立ち上げ、5つの班が年間合計37回の会議を行い、構成案の作成を行った。交流事業は、中国第一歴史檔案館より2人を招聘し、編集委員会において報告を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
史料編集刊行物数			203冊	209冊
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	各専門部会や編集協力会議を計画的に実施し、刊行物の内容検討を進めた。『各論編6 沖縄戦』を刊行することができ、他の刊行物の編集等も順調に進捗している。交流事業は、中国第一歴史檔案館より2人を招聘し、編集委員会において歴代宝案編集の参考となる報告を受けることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
史料編集事業	20,493	新沖縄県史の『資料編 沖縄の民俗資料』、『叢書18』等を刊行する。図説編前近代は内容の構成案を確定し、本文の検討を行う。交流事業は第一歴史檔案館研究者の招聘・報告を実施し、歴代宝案編集への活用を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①図説編における編集協力会議の円滑な推進のため、取組体制を強化し、内容構成案の検討を進める。	①図説編前近代の編集協力会議を立ち上げ、5つの班で37回の会議を行い、構成案についての検討を進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
史料編集刊行物の発刊(累計)	196冊 (平成26年)	202冊 (平成27年)	209冊 (平成28年)	↗	—
状況説明	新沖縄県史編集基本計画の刊行計画に基づいて編集を進めており、計画通りの事業推進が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 ・平成29年3月刊行の『各論編 沖縄戦』については、県民の関心も高く、広報・普及に力を入れることが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・『各論編 沖縄戦』について、広報・普及活動を積極的に行う。
--------------------------------

4 取組の改善案(Action)

・『各論編沖縄戦』についてシンポジウムを開催する。 また、新聞への記事掲載などを通して、『各論編 沖縄戦』以外の編集刊行した成果物についても普及を行う。
---------------------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行			
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5冊 事業関連 刊行物数 (累計)				26冊	→	県
	琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊						
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	44,757	43,409	歴代宝案の『歴代宝案 校訂本 第15冊』『歴代宝案 訳注本 第4冊』『中琉歴史関係檔案 道光朝(六)』『同(七)』『同(八)』、『歴代宝案参考資料16』、『同 17』等を刊行するとともに、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業関連刊行物数(累計)			26冊	29冊
琉球王国外交資料のデジタル化・テキスト化			—	649枚 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	琉球王国外交関係資料として『歴代宝案 校訂本 第15冊』『歴代宝案 訳注本 第4冊』『中琉歴史関係檔案 道光朝(六)』『同(七)』『同(八)』、『歴代宝案参考資料16』、『同 17』の合計7冊を発行し、図書館・大学等の関係機関へ提供することができた。また、外交資料のデジタル化・テキスト化は琉球関係檔案史料649枚のデジタル化を行い、今後の公開に向けデータの蓄積ができた。			



様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	40,306	平成29年度は『歴代宝案訳注本 第14冊』『歴代宝案の栞』及び『歴代宝案参考資料18』、『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ベッテルハイム日記の翻訳について、内容の検討、語句や表記の統一を行うため、編集協力者会議を設置し、編集作業を進める。	①編集協力会議を立ち上げ、9回会議を行い、翻訳文の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
刊行物の発刊冊数(累計)	17冊 (平成26年度)	22冊 (平成27年度)	29冊 (平成28年度)	↗	—
状況説明	歴代宝案の校訂本・訳注本ならびに参考資料等の刊行物を計画通り発刊しており、デジタル化も順調に推進している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ベッテルハイム日記の翻訳について、編集協力会議を行い内容検討を進めているが、調整事項が多く進捗が遅れている。</p> <p>○外部環境の変化</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ベッテルハイム日記の翻訳について、内容検討を効率よく行うため、編集協力会議の持ち方の検討が必要である。</p>
-------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・ベッテルハイム日記の編集協力会議について、効率よく検討を進めるために、事前の協議事項の精選、事務局案の作成等を行う。</p>
--------------------------------------------------------------------

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化財の源流を確認できる環境づくり		
施策	③ 文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査			
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査	実施計画 記載頁	50	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	普天間飛行場内の試掘・確認調査					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地内文化財発掘調査事業	70,706	1,724	普天間飛行場内文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県の平成28年度調査は、普天間飛行場への立入手続きの見直しの影響により、年度内の調査実施を断念したが、既に返還された西普天間住宅地区の確認調査を実施。併せて、宜野湾市からの要請を受け、試掘調査も実施。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
普天間飛行場内遺跡の試掘・確認調査件数			—	0件/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	米軍内部で普天間飛行場内への立入手続きの見直しの影響により入域許可がおりず、年度内の調査実施を断念したが、既に返還された西普天間住宅地区の確認調査を行い、跡地利用に資することができた。併せて、宜野湾市からの要請を受け、試掘調査も実施したことで、返還後の跡地利用計画を策定する部局との調整の基礎資料及び埋蔵文化財等の適切な保護策を講じる基礎資料とし、返還に伴う跡地利用計画の円滑化につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地内文化財発掘調査事業	68,752	宜野湾市からの要請で、普天間飛行場内の神山古集落並びに、キャンプ桑江内の海軍病院の移転先の東普天間住宅地区の発掘調査を実施する予定である。 また、嘉手納飛行場より以南の統合計画に伴い、所在市町村との調整も実施していく。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
<p>①調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。</p> <p>②基地を抱える市町村や県の跡地対策側との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整を密に実施する。また、基地跡地及び移設先の両問題に対応すべく、知事部局と連携を密にし、関係部局等で情報の共有に努める。</p> <p>③返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、今後は沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響を軽減を図る。</p>	<p>①調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を行った。同時に埋蔵文化財専門職員増の必要性を関係部局に示し、県も体制強化した。文化庁専門官・調査官の現地視察・現地調整を実施することで現状・課題の共通認識を図り、必要に応じ防衛省や内閣府とも調整し、指導・助言を仰いだ。</p> <p>②基地を抱える市町村や県の跡地対策側との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整会議を実施した。嘉手納飛行場より以南の統合計画については、国(文化庁)とも連携し、指導・助言を仰ぎながら、県と市町村または市町村相互で連携し、迅速かつ円滑に推進した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基地返還に伴う跡地利用計画が円滑に実施できるよう確認調査を実施している。 継続して基地内埋蔵文化財分調査を実施することで、埋蔵文化財の分布状況と遺跡の種類、性格や時代等を把握し、遺跡の重要性の判断材料とする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b>                      嘉手納以南の統合計画により、普天間飛行場の他「西普天間住宅地区」等、返還に伴う跡地利用計画を円滑化に推進するため迅速な調査が必要である。しかし、基地以外の緊急の開発対応調査もあり、県及び当該市町村の埋蔵文化財専門職員数が不足しているため、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。                      返還に伴う跡地利用計画の円滑化につなげるため、埋蔵文化財の把握は開発調整の基礎資料となる。そのため跡地利用計画を策定する部局からの情報提供など連携・協力が必要である。</p> <p><b>○外部環境の変化</b>                      近年、米軍側の立入許可の遅れに伴い、調査期間の短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない状況である。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。
- ・市町村からの支援要請に対応できる体制づくりをする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。

基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。

返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。